

平成28年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	静岡県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	8,535,382			9,732,088	実質収支比率			19.7	19.4																																																																						
市町村名	森町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	7,543,848	8,720,887	経常収支比率	86.7	89.4	(92.8)	(96.5)																																																																								
					首都	×	歳入歳出差引	991,534	1,011,201	(※1)																																																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	13,282	35,241	標準財政規模	4,967,798	5,034,563																																																																										
					中部	○	実質収支	978,252	975,960	財政力指数	0.61	0.61																																																																										
人口	27年国調(人)	18,528	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	2,292	57,008	公債費負担比率	9.7	8.7																																																																										
	22年国調(人)	19,435			過疎	×	積立金	10,111	9,893	健全化判断比率																																																																												
	増減率(%)	-4.7			山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率																																																																												
住民基本台帳人口(※7)	29.01.01(人)	18,813	第1次	27年国調	856	991	低開発	×	積立金取崩し額	100,000	150,000	連結実質赤字比率																																																																										
	うち日本人(人)	18,564		22年国調	8.8	9.7	指数表選定	○	実質単年度収支	-87,597	-83,099	実質公債費比率	8.7	8.5																																																																								
	28.01.01(人)	19,090	第2次	27年国調	3,814	4,047	基準財政収入額	2,402,249	2,440,482	資金不足比率(※4)																																																																												
	うち日本人(人)	18,876		22年国調	39.4	39.7	基準財政需要額	3,997,434	4,000,787																																																																													
	増減率(%)	-1.5	第3次	27年国調	5,008	5,156	標準税収入額等	3,035,521	3,087,332																																																																													
	うち日本人(%)	-1.7		22年国調	51.7	50.6	経常経費充当一般財源等	4,273,860	4,471,067																																																																													
面積(km ²)	133.91						歳入一般財源等	6,319,508	6,465,258																																																																													
人口密度(人/km ²)	138																																																																																					
世帯数(世帯)	6,133																																																																																					
職員の状況																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	8,880,075	8,413,725																																																																											
	市区町村長	1	6,246	一般職員		123	375,765	3,055	うち公的資金	7,199,789	6,723,845																																																																											
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	102,946	110,287																																																																											
	教育長	1	5,140	うち技能労務職員		9	26,091	2,899	収益事業収入	-	-																																																																											
	議会議長	1	2,900	教育公務員		20	57,860	2,893	土地開発基金現在高	-	-																																																																											
	議会副議長	1	2,270	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	2,113,864	2,053,753																																																																											
	議会議員	10	2,030	合計		143	433,625	3,032	財政調整基金	200,288	200,162																																																																											
					ラスパイレシ指数			96.3	減債基金	567,606	588,290																																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> <td>項番</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(5) 水道事業会計</td> <td>(7) 大久保簡易水道事業特別会計</td> <td>(11) 中遠広域事務組合</td> <td>(21) 周智郡土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td>(6) 病院事業会計</td> <td>(8) 三倉簡易水道事業特別会計</td> <td>(12) 養護老人ホームとよおか管理組合</td> <td>(22) 株式会社アクティ森</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(9) 大河内簡易水道事業特別会計</td> <td>(13) 袋井市森町広域行政組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 公共下水道事業特別会計</td> <td>(14) 中東遠看護専門学校組合一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 東遠学園組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 太田川原野谷川治水水防組合</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 静岡地方税滞納整理機構</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	項番	項番	項番	項番	項番	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 大久保簡易水道事業特別会計	(11) 中遠広域事務組合	(21) 周智郡土地開発公社		(3) 介護保険特別会計	(6) 病院事業会計	(8) 三倉簡易水道事業特別会計	(12) 養護老人ホームとよおか管理組合	(22) 株式会社アクティ森		(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 大河内簡易水道事業特別会計	(13) 袋井市森町広域行政組合					(10) 公共下水道事業特別会計	(14) 中東遠看護専門学校組合一般会計						(15) 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計						(16) 東遠学園組合						(17) 太田川原野谷川治水水防組合						(18) 静岡地方税滞納整理機構						(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計						(20) 静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計	
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																	
項番	項番	項番	項番	項番	項番																																																																																	
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(5) 水道事業会計	(7) 大久保簡易水道事業特別会計	(11) 中遠広域事務組合	(21) 周智郡土地開発公社																																																																																	
	(3) 介護保険特別会計	(6) 病院事業会計	(8) 三倉簡易水道事業特別会計	(12) 養護老人ホームとよおか管理組合	(22) 株式会社アクティ森																																																																																	
	(4) 後期高齢者医療特別会計		(9) 大河内簡易水道事業特別会計	(13) 袋井市森町広域行政組合																																																																																		
			(10) 公共下水道事業特別会計	(14) 中東遠看護専門学校組合一般会計																																																																																		
				(15) 中東遠看護専門学校組合奨学金貸与特別会計																																																																																		
				(16) 東遠学園組合																																																																																		
				(17) 太田川原野谷川治水水防組合																																																																																		
				(18) 静岡地方税滞納整理機構																																																																																		
				(19) 静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計																																																																																		
				(20) 静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	2,454,834	28.8	2,407,698	52.3	普通税	2,407,698	98.1	-
地方譲与税	114,277	1.3	114,277	2.5	法定普通税	2,407,698	98.1	-
利子割交付金	2,666	0.0	2,666	0.1	市町村民税	980,855	40.0	-
配当割交付金	7,957	0.1	7,957	0.2	個人均等割	34,105	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	6,039	0.1	6,039	0.1	所得割	834,962	34.0	-
地方消費税交付金	345,342	4.0	345,342	7.5	法人均等割	46,814	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	76,975	0.9	76,975	1.7	法人税割	64,974	2.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,262,168	51.4	-
自動車取得税交付金	31,066	0.4	31,066	0.7	うち純固定資産税	1,243,370	50.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	59,532	2.4	-
地方特例交付金	11,753	0.1	11,753	0.3	市町村たばこ税	105,143	4.3	-
地方交付税	1,896,001	22.2	1,591,896	34.6	鉱産税	-	-	-
普通交付税	1,591,896	18.7	1,591,896	34.6	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	304,105	3.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	47,136	1.9	-
(一般財源計)	4,946,910	58.0	4,595,669	99.8	法定目的税	47,136	1.9	-
交通安全対策特別交付金	2,516	0.0	2,516	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	88,709	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	69,575	0.8	6,831	0.1	都市計画税	47,136	1.9	-
手数料	10,830	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	648,021	7.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	484,022	5.7	-	-	合計	2,454,834	100.0	-
財産収入	12,887	0.2	-	-				
寄附金	55,406	0.6	-	-				
繰入金	167,331	2.0	-	-				
繰越金	861,201	10.1	-	-				
諸収入	151,374	1.8	584	0.0				
地方債	1,036,600	12.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	324,000	3.8	-	-				
歳入合計	8,535,382	100.0	4,605,600	100.0				

区分	平成28年度	平成27年度
徴収率(現・計)	99.2	99.1
市町村民税	99.1	95.6
純固定資産税	99.1	96.1

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	1,522,340	実収支	68,921
病院	510,000	再差引収支	13,862
下水道	148,926	加入世帯数(世帯)	2,649
上水道	32,176	被保険者数(人)	4,759
簡易水道	542	被保険者	101
国民健康保険	189,949	1人当り	85
その他	640,747	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	85
		保険給付費	289

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,344	1.1	-	79,344	
総務費	857,626	11.4	2,436	716,307	
民生費	2,041,473	27.1	843	1,142,508	
衛生費	1,136,818	15.1	16,777	1,091,387	
労働費	5,174	0.1	-	5,174	
農林水産業費	233,026	3.1	74,233	134,107	
商工費	158,552	2.1	300	90,922	
土木費	788,141	10.4	440,504	437,614	
消防費	661,876	8.8	181,142	326,943	
教育費	935,088	12.4	194,861	684,018	
災害復旧費	9,219	0.1	-	4,721	
公債費	637,511	8.5	-	614,929	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,543,848	100.0	911,096	5,327,974	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,784,582	36.9	1,960,050	1,926,052	39.1
人件費	1,134,902	15.0	1,088,360	1,086,934	22.0
うち職員給	774,073	10.3	732,305	-	-
扶助費	1,012,177	13.4	256,769	224,197	4.5
公債費	637,503	8.5	614,921	614,921	12.5
元利償還金	637,503	8.5	614,921	614,921	12.5
内 うち元金	570,250	7.6	548,814	548,814	11.1
訳 うち利子	67,253	0.9	66,107	66,107	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,838,951	50.9	3,191,257	2,347,808	47.6
物件費	1,221,182	16.2	859,585	404,381	8.2
維持補修費	103,290	1.4	91,817	91,817	1.9
補助費等	1,503,760	19.9	1,363,599	1,121,311	22.7
うち一部事務組合負担金	567,597	7.5	567,560	528,310	10.7
繰出金	980,164	13.0	876,256	730,299	14.8
積立金	30,555	0.4	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	920,315	12.2	176,667	-	-
うち人件費	15,230	0.2	15,230	-	-
普通建設事業費	911,096	12.1	171,946	-	-
うち補助	105,962	1.4	9,024	-	-
うち単独	744,002	9.9	155,590	-	-
災害復旧事業費	9,219	0.1	4,721	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,543,848	100.0	5,327,974	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成28年度 静岡県静岡市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 中遠広域事務組合, 養護老人ホームとよおか管理組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 周智郡土地開発公社, 株式会社アクティ森, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table showing public debt fee burden and future liability status. Includes columns for 区分, 平成26年度, 平成27年度, 平成28年度, 分母比, and detailed breakdowns of interest and principal payments.

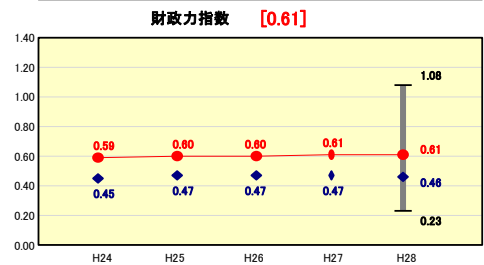
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,813	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,564	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	8,535,382	千円	将来負担比率	62.6	%
歳出総額	7,543,848	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実収支	978,252	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,967,798	千円			
地方債現在高	8,880,075	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▮ 類似団体内の最大値及び最小値

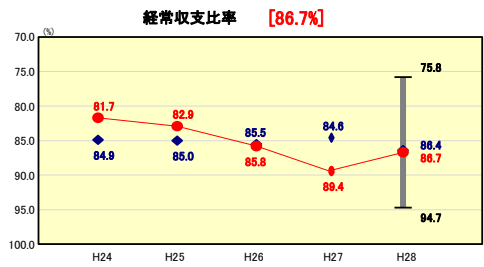
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力



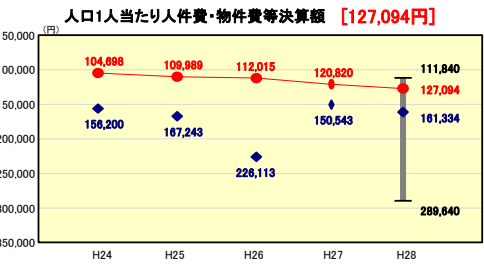
財政力指数の分析欄
ここ数年の経済の回復基調により近年は微増傾向にある。平成28年度は前年同ポイントの0.61となり、類似団体を0.15ポイント上回っている。しかし、人口減少が進み、乗客率は出来ない状況であることから、移住定住、企業誘致の推進、町税の徴収率向上などを中心に財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



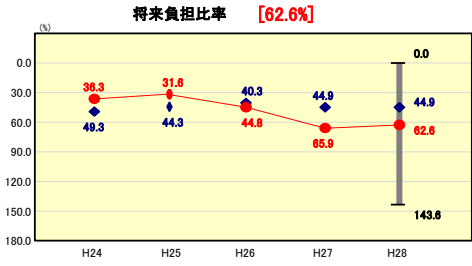
経常収支比率の分析欄
近年は繰出金の増などにより増加傾向にあり、一時的に平成24年度には人件費の減により81.7%に減少したが、平成25、26、27年度には繰出金の増、法人町民税の減収などで上昇した。平成28年度は一部事務組合への補助費や特別会計への繰出金の減、普通交付税の増加などにより86.7%に回復したが、依然として類似団体を0.3ポイント上回っている。今後は、「第3次森町行財政改革プラン」に掲げた行財政改革への取り組みを通して、経常経費の削減に努めるとともに、一般財源確保のため、町税の徴収強化、移住定住、企業誘致の推進などを図る。

人件費・物件費等の状況



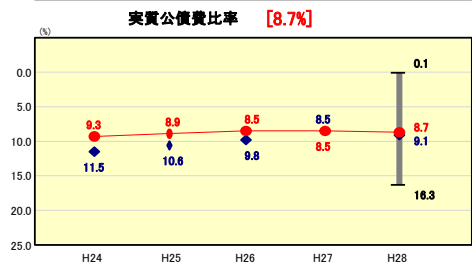
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直し、消耗品の一括購入及び再利用による物件費の削減などの行財政改革を進めた結果、類似団体平均を下回っている。しかし近年微増傾向にあるので、費用の更なる削減、空き家バンクの活用や移住定住の推進などにより人口減少対策を推進する。

将来負担の状況



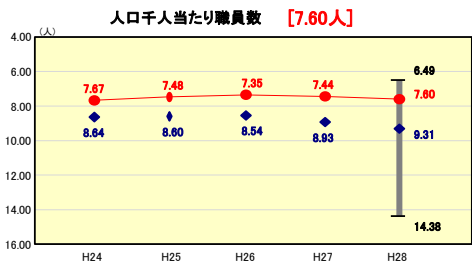
将来負担比率の分析欄
類似団体平均を17.7ポイント上回っている。臨時財政対策債、防災行政無線デジタル化事業等の新たな起債に伴い将来負担額は増加したが、基金、基準財政需要額算入見込額の増加により充当可能財源等が大幅増となり、平成28年度は3.3%減の62.6%となった。今後も新規事業の実施などについて総点検を回り、公債費など義務的経費の更なる削減を進め、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況



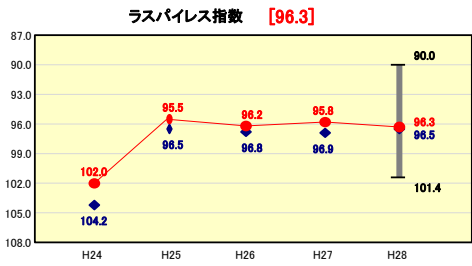
実質公債費比率の分析欄
公共下水道事業については、平成21年度に供用開始され、平成16年度債の元金償還が始まった平成22年度以降は、実質公債費比率の算定に影響を与えている。一方、一部事務組合等の起こした地方債に充てられた補助金又は負担金の減少に対し、元利償還金の増加、特定財源の減少等により公債費(分子)が増加した。普通交付税の増に対し、標準税収入額等の減、臨時財政対策債発行可能額の減に伴い、標準財政規模から元利償還金の基準財政需要額算入額を控除した額(分母)の減少により、単年度実質公債費比率は対前年度+0.57ポイントとなり、3か年平均で+0.2の8.7ポイントとなった。病院事業についても、「森町病院事業第4次経営改革プラン」に基づき事業計画の整理を行い、地方債発行の抑制に努めるとともに、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
類似団体平均を1.71人下回っている。平成29年4月1日現在の普通会計職員数(教育長を除く)は143人(前年4月1日現在の職員数は、142人)で、対前年度で1名増となっている。今後は、第5次定員適正化計画にのっとり、組織機構改革、技能労働者の退職不補充、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などにより、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄
当町のラスパイレス指数は、平成12年(98.1)をピークに、平成18年まで連続して減少した。平成23-24年度は、国家公務員の給与改定臨時特例法による措置の影響により大幅に増加したが、平成25年度に特例法が終了したことにより回復した。平成28年度は96.3%となり、類似団体平均を0.2ポイント下回っている。今後は給与制度の総合的見直し等を実施し、適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

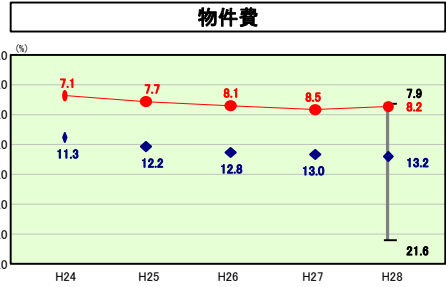
静岡県森町

経常収支比率の分析

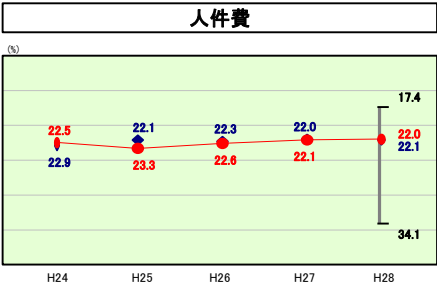
人口	18,813	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,564	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	8,535,382	千円	将来負担比率	62.6	%
歳出総額	7,543,848	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	978,252	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,967,798	千円			
地方債現在高	8,880,075	千円			



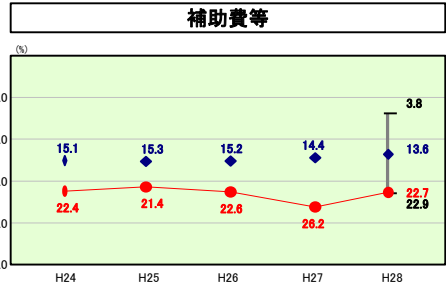
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



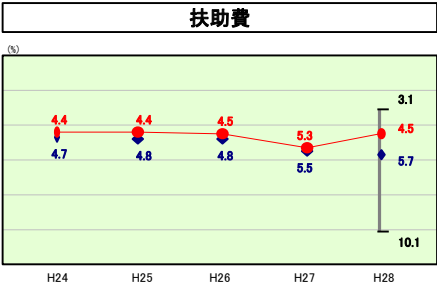
物件費の分析欄
 類似団体に比べ5.0ポイント下回っている。これは、事務用品の集中調達方式による需用費の削減や各種委託業務の見直しによる委託料の減少など行財政改革の取り組みによる効果が大い。



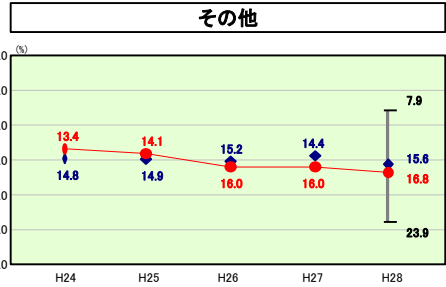
人件費の分析欄
 近年、退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直しなどの結果、人件費に係る経常収支比率は減少の傾向にある。
 平成28年度は昨年度に引き続き類似団体平均を0.1ポイント下回った。今後も「第3次森町行財政改革プラン」に則した組織機構改革をはじめ、技能労働者の退職不補充、定数管理・給与の適正化、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などを図り、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。



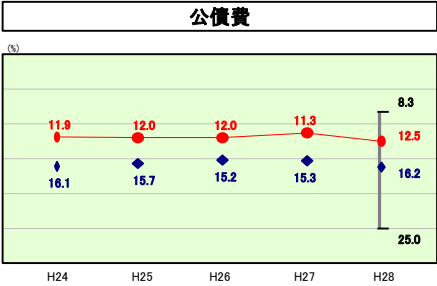
補助費等の分析欄
 類似団体平均を大幅に上回っているが、これは病院事業・水道事業への繰出金や、一部事務組合への負担金などが多額になっているためである。病院事業については、「森町病院事業第4次経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。



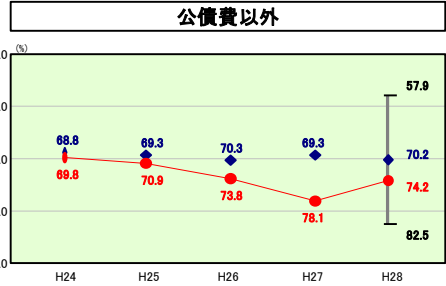
扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を1.2ポイント下回っているが、依然として障害者福祉関係費、児童手当、医療費助成は高い水準を維持している。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、繰出金や維持補修費などが含まれ、類似団体平均を1.2ポイント上回っており近年増加傾向にある。繰出金には、下水道施設の維持管理経費、国民健康保険事業や病院事業などに対する赤字補填的のものが含まれる。下水道事業については、独立採算の原則に立ち返り経費を節減し、国民健康保険事業は保険料の適正化を図り、病院事業についても「森町病院事業第4次経営改革プラン」に掲げた取り組みを通して、経常経費の削減を行い、普通会計の負担を減らしていくように努める。



公債費の分析欄
 文化会館・ごみ焼却施設など大型の建設事業に伴う既往債の償還が終了し、近年5年では類似団体平均を3.76ポイント下回っており、平成28年度も3.7ポイント下回っている。
 しかし、体育館や堤点防災倉庫等の元金償還開始により増加が見込まれ、さらには今後の課題となる老朽化施設の修繕などが加わり、厳しい財政状況が予想されるため、地方債発行の抑制に努め、毎年度の起債の償還が標準化するよう適切な地方債管理に努める。



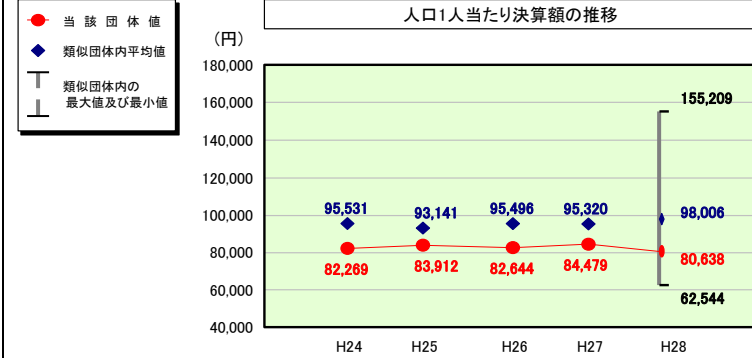
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.0ポイント上回っているが、前年度比では3.9%の減となっている。要因として補助費の減が挙げられ、主に病院への繰出金などである。しかしながら依然として高水準で推移しているため、今後も「森町病院事業第4次経営改革プラン」に掲げた取り組みを通して、経常経費の削減を行い、普通会計の負担を減らしていくように努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

静岡県森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

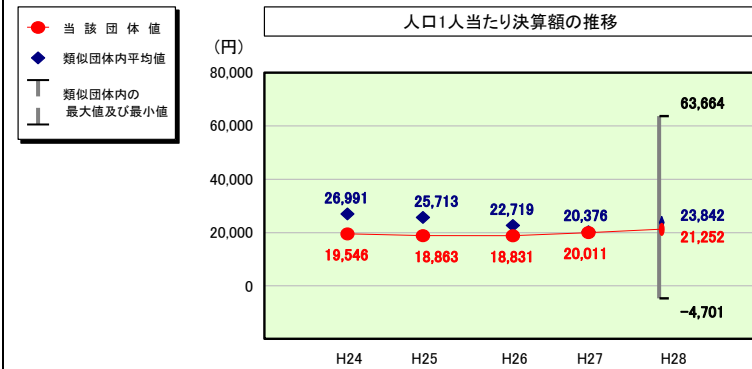
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,134,902	60,325	79,829	▲ 24.4
賃金 (物件費)	131,385	6,984	8,081	▲ 13.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	193,310	10,275	11,037	▲ 6.9
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	57,551	3,059	1,188	▲ 157.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	68,252	3,628	4,462	▲ 18.7
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,230	810	1,793	▲ 54.8
▲退職金	▲ 83,580	▲ 4,443	▲ 8,384	▲ 47.0
合計	1,517,050	80,638	98,006	▲ 17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.60	9.31	▲ 1.71
ラスバイレス指数	96.3	96.5	▲ 0.2

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

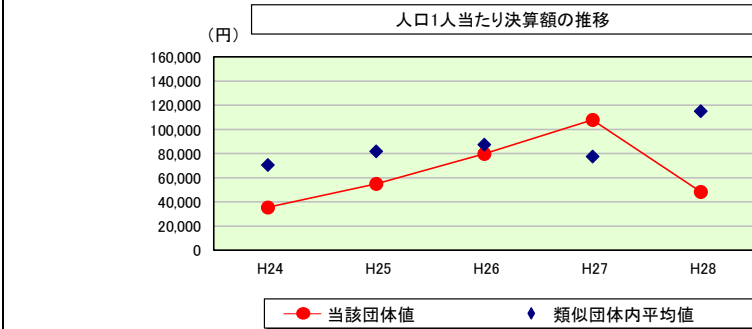


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	642,375	34,145	52,264	▲ 34.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	76	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	364,760	19,389	21,553	▲ 10.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	95,462	5,074	4,205	20.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	661	-
一時借入金利息 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 52,611	▲ 2,797	▲ 2,255	24.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 650,167	▲ 34,559	▲ 52,668	▲ 34.4
合計	399,819	21,252	23,842	▲ 10.9

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

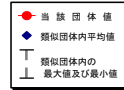
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均(円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H24	699,422	35,545	9.8	70,582	18.0	▲ 8.2
うち単独分	366,911	18,647	11.8	36,117	7.3	4.5
H25	1,073,504	55,006	54.8	81,990	16.2	38.6
うち単独分	554,842	28,430	52.5	34,482	▲ 4.5	57.0
H26	1,544,098	79,902	45.3	87,551	6.8	38.5
うち単独分	1,037,432	53,683	88.8	43,994	27.6	61.2
H27	2,061,618	107,995	35.2	77,577	▲ 11.4	46.6
うち単独分	929,970	48,715	▲ 9.3	40,870	▲ 7.1	▲ 2.2
H28	911,096	48,429	▲ 55.2	115,123	48.4	▲ 103.6
うち単独分	744,002	39,547	▲ 18.8	46,026	12.6	▲ 31.4
過去5年間平均	1,257,948	65,375	18.0	86,565	15.6	2.4
うち単独分	726,631	37,804	25.0	40,298	7.2	17.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

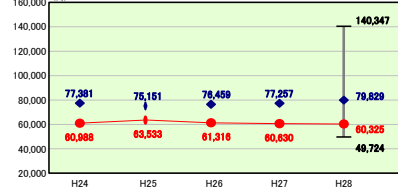
静岡県森町

人口	18,813	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,564	人(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	8,535,382	千円	将来負担比率	62.6	%
歳出総額	7,543,848	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	978,252	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,967,798	千円			
地方債現在高	8,880,075	千円			

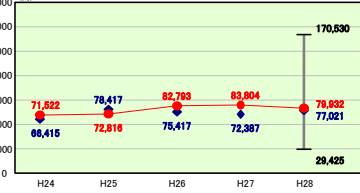


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

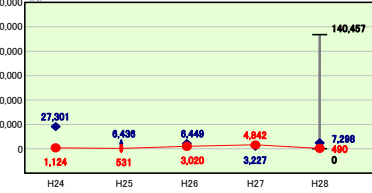
人件費
 類似団体内順位 27/31 全国平均 64,083 静岡県平均 58,894



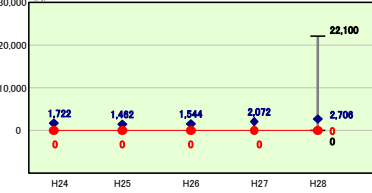
補助費等
 類似団体内順位 9/31 全国平均 39,444 静岡県平均 35,448



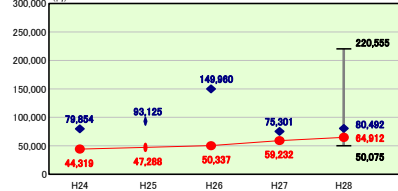
災害復旧事業費
 類似団体内順位 11/31 全国平均 2,328 静岡県平均 394



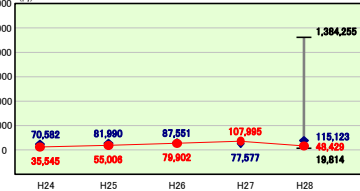
投資及び出資金
 類似団体内順位 13/31 全国平均 1,638 静岡県平均 1,764



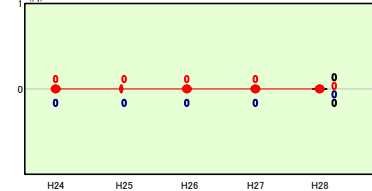
物件費
 類似団体内順位 24/31 全国平均 58,226 静岡県平均 54,869



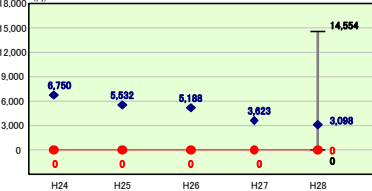
普通建設事業費
 類似団体内順位 23/31 全国平均 58,877 静岡県平均 57,478



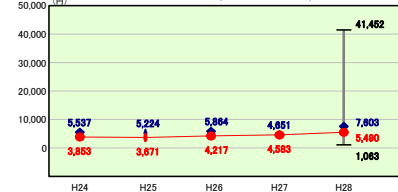
失業対策事業費
 類似団体内順位 1/31 全国平均 0 静岡県平均 0



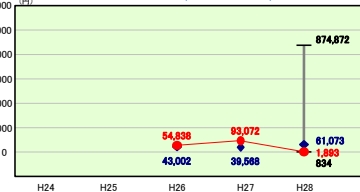
貸付金
 類似団体内順位 28/31 全国平均 8,590 静岡県平均 3,222



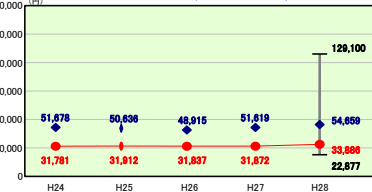
維持補修費
 類似団体内順位 13/31 全国平均 5,092 静岡県平均 5,878



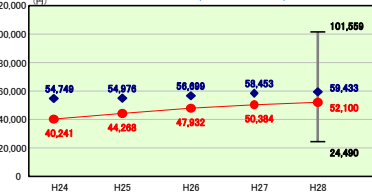
普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位 28/31 全国平均 18,997 静岡県平均 16,070



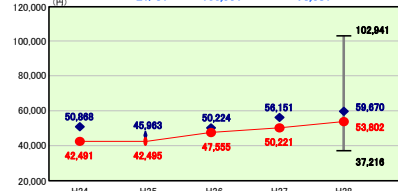
公債費
 類似団体内順位 24/31 全国平均 43,389 静岡県平均 40,881



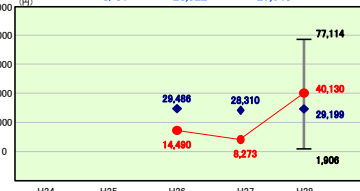
繰出金
 類似団体内順位 20/31 全国平均 41,015 静岡県平均 34,758



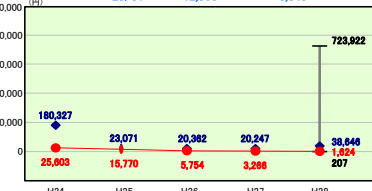
扶助費
 類似団体内順位 21/31 全国平均 100,891 静岡県平均 73,881



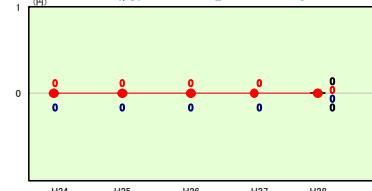
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位 8/31 全国平均 26,922 静岡県平均 27,043



積立金
 類似団体内順位 29/31 全国平均 12,906 静岡県平均 9,345



前年度繰上充用金
 類似団体内順位 1/31 全国平均 2 静岡県平均 0



性質別歳出の分析欄

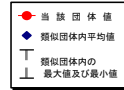
歳出決算総額は、住民一人当たり400,991円となっている。
 特徴点としては、普通建設事業費(うち新規整備)において対前年度比91,179円の減、類似団体平均比較で59,180円の大規模な減少となった。これは、体育館建設、拠点防災倉庫整備などの事業完了によるものである。
 一方、普通建設事業費(うち更新整備)においては、対前年度比31,857円の増、類似団体平均比較で10,931円の増加となっている。内訳は主に天方小学校屋内運動場耐震補強事業、森小学校防災機能強化事業である。
 上記にあるように、今後は公共施設の老朽化対策が本格化していくことが予想され、限られた財源の中でいかに効率的にマネジメントしていくかが課題である。
 公共施設等総合管理計画、公共施設個別施設計画等に則り、更新、縮小、統合、除却などを多角的に検討し、事業の取捨選択を徹底することに努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

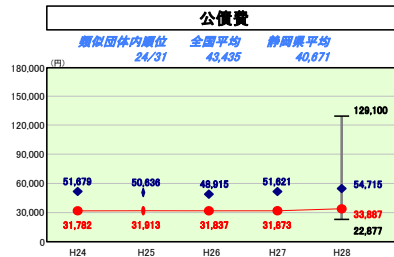
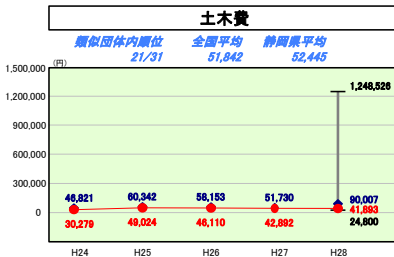
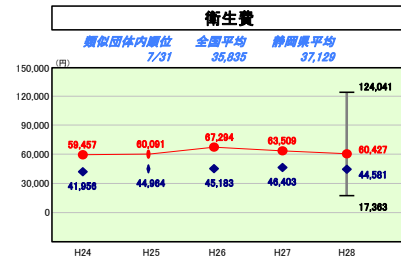
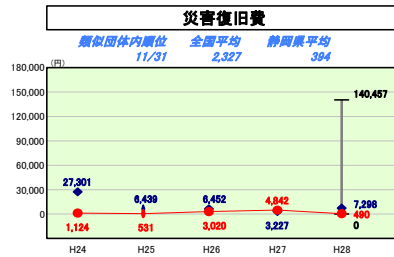
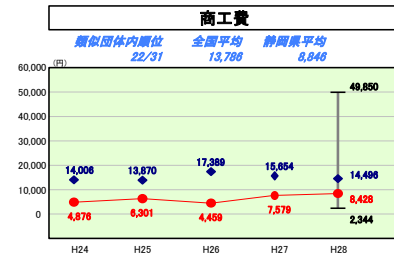
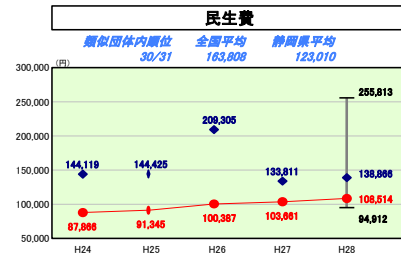
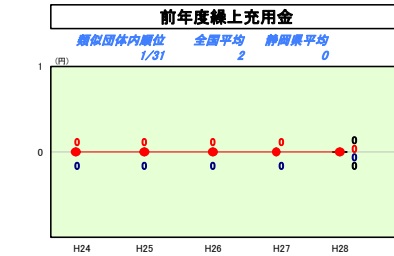
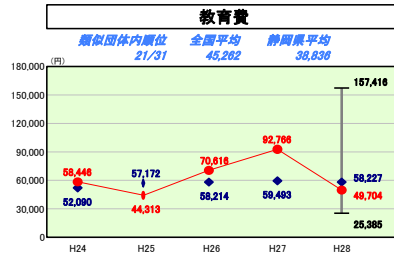
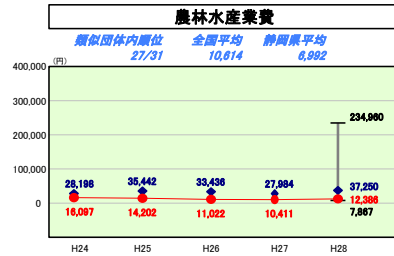
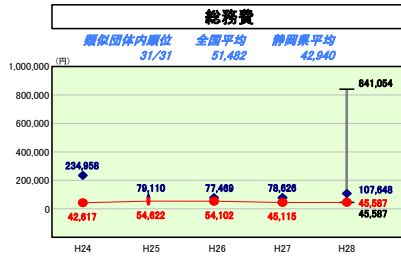
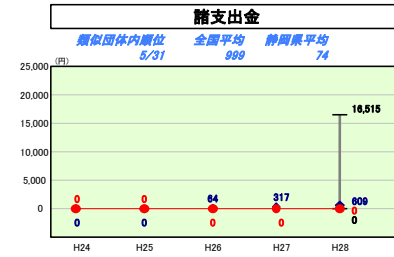
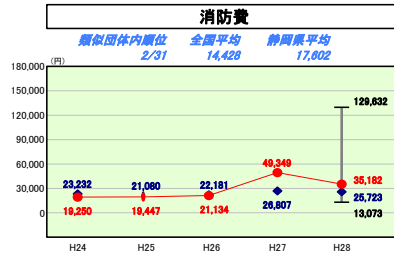
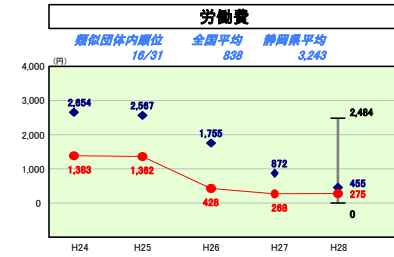
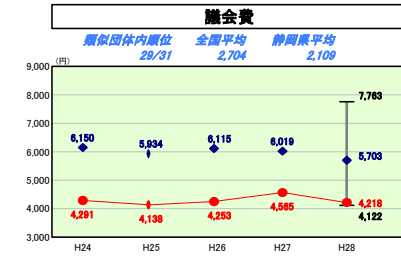
平成28年度

静岡県森町

人口	18,813	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,564	人(H29.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	8,535,382	千円	将来負担比率	62.6	%
歳出総額	7,543,848	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	978,252	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,967,798	千円			
地方債現在高	8,880,075	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

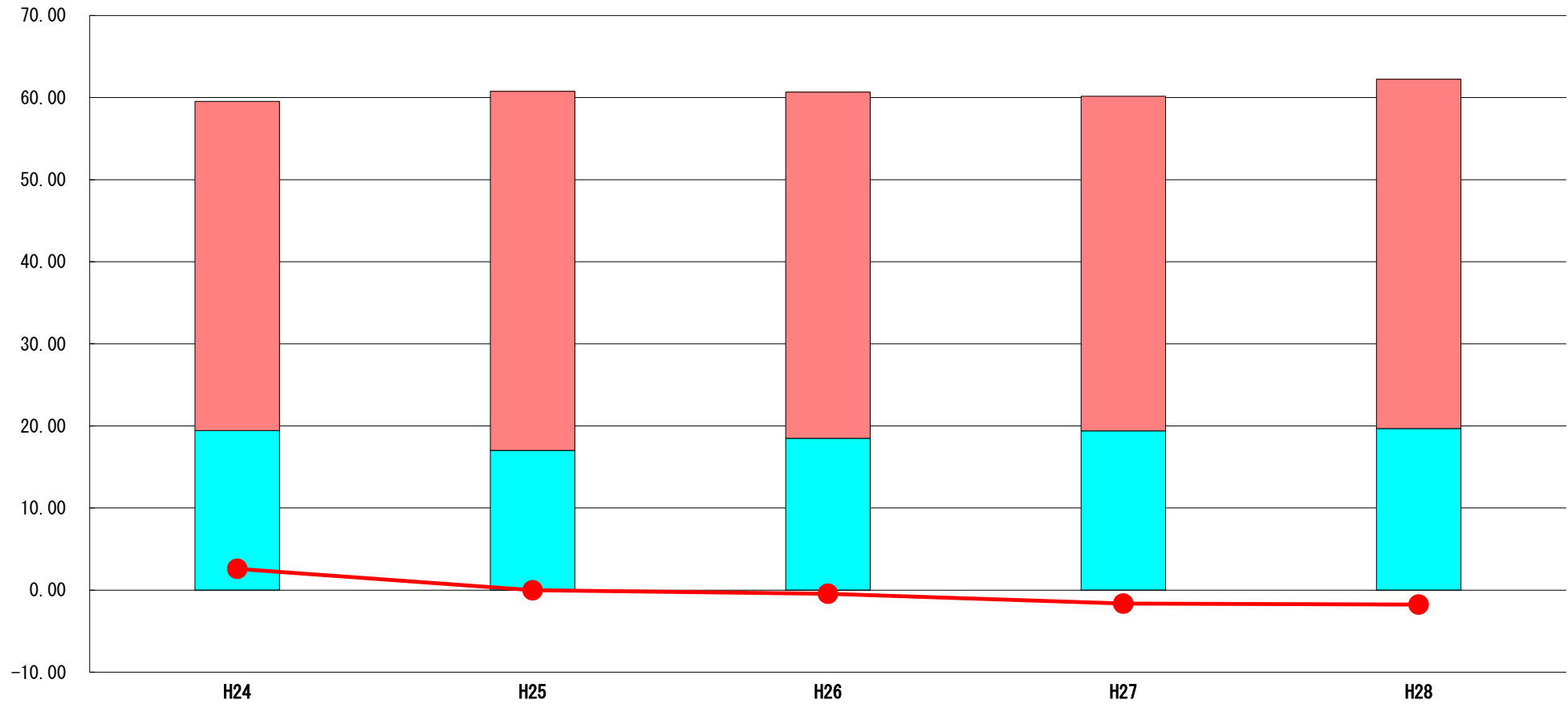
消防費において、拠点防災倉庫整備事業、行政無線デジタル化整備事業等の事業完了により、対前年度比14,167円の減、類似団体平均比較で9,459円の増加となった。
 教育費では体育館建設事業の完了により、対前年度比43,062円の減、類似団体平均比較で6,523円の大幅な減少となった。
 今後は土木費等において維持補修費、更新費用などが増加し、更にはそれらに充当した地方債の償還金が公債費を増加させることが予想される。
 また、民生費における保育園委託費、国民健康保険及び介護保険特別会計に対する繰入金など、義務的経常費用である社会保障費が近年増加傾向にあるため、特別会計においては保険料の適正化を図り、保育関係事業などは積極的な補助金の活用など、財源の確保に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成28年度

静岡県森町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		40.10	43.73	42.15	40.79	42.55
 実質収支額		19.43	17.02	18.50	19.39	19.69
 実質単年度収支		2.59	▲ 0.03	▲ 0.45	▲ 1.65	▲ 1.76

分析欄

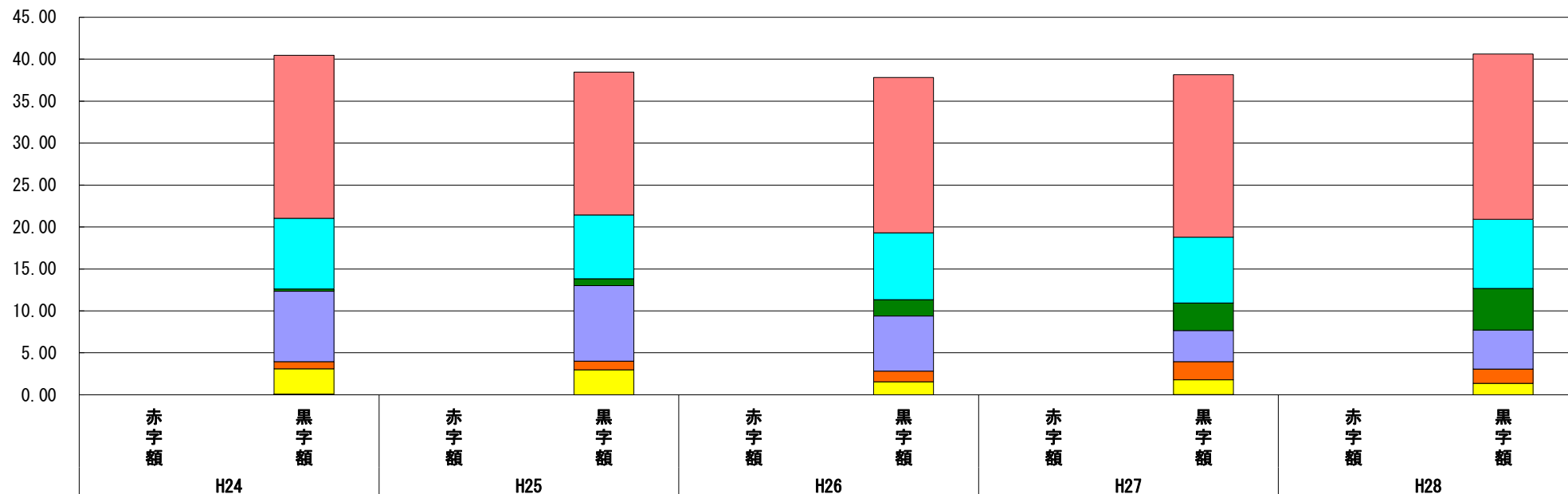
当町では当初予算において歳入は、見積もりが難しいためできる限り抑えて予算編成をしている。
 歳出については、予算執行時の節減により執行残を確保するように努めている。これにより、繰越金として翌年度の補正財源を確保しているため、実質収支額に対する標準財政規模比は高くなる傾向にある。
 平成28年度は財政調整基金を新たに160百万円積み立て、財政調整基金残高が標準財政規模比で対前年度1.76%の増加となった。
 今後も、国・地方ともに経済の先行きが不透明なため、予期しない収入減少や不測の支出増加などに備え財政調整基金や減債基金への積み立てを行っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

静岡県森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計		19.43	17.01	18.49	19.38	19.69
水道事業会計		8.42	7.61	7.96	7.84	8.25
介護保険特別会計		0.27	0.80	1.96	3.29	4.95
病院事業会計		8.41	9.02	6.55	3.69	4.64
公共下水道事業特別会計		0.85	1.01	1.28	2.18	1.70
国民健康保険特別会計		3.01	2.98	1.56	1.76	1.38
三倉簡易水道事業特別会計		0.01	0.01	0.00	0.01	0.00
大久保簡易水道事業特別会計		0.01	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.00	0.00	0.01	0.00

分析欄

一般会計・公営企業会計・公営事業会計のすべての会計において黒字となっている。
 一般会計においては、歳入歳出予算の的確な把握の中で、一定の留保財源を確保しつつ、財政調整基金や減債基金への予算積み立てなどを行い、実質収支の圧縮を図り、実質収支比率を10%以内とする。
 病院事業については、「森町病院事業第4次経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。
 国民健康保険などの特別会計においても保険税などの適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。

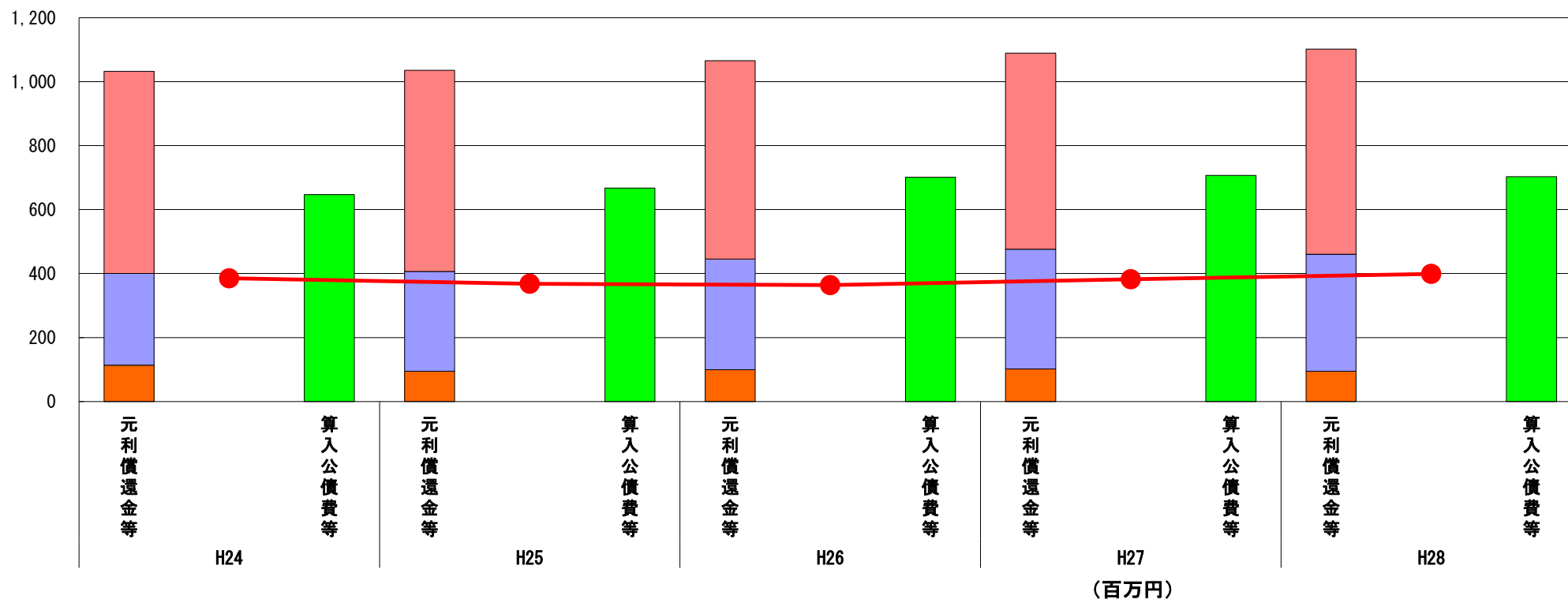
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県森町

(百万円)



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		632	628	620	613	642
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		286	312	346	374	365
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		114	95	99	102	95
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		647	667	701	707	703
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		385	368	364	382	399

分析欄

元利償還金等(A)のうち
 ○元利償還金は、総合体育館建設事業にかかる学校教育施設等整備事業債の償還開始に伴い、対前年度29百万円の増となった。
 ○公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、病院の建設改良の準元利償還金算入額が減少したことなどにより前年度比9百万円の減となった。
 ○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、袋井市森町広域行政組合の平成16年度債の償還終了により前年度比7百万円の減となった。

算入公債費等(B)は、臨時財政対策債の増加はあるものの、総合体育館建設基金繰入金の減、(旧)地域総合整備事業債(特別分・財源対策債及び特別分・財源対策債除く)における平成11・12年度同意額の皆減などにより、対前年度4百万円の減となった。

したがって、実質公債費比率の分子(A)-(B)は、対前年度17百万円の増加となった。

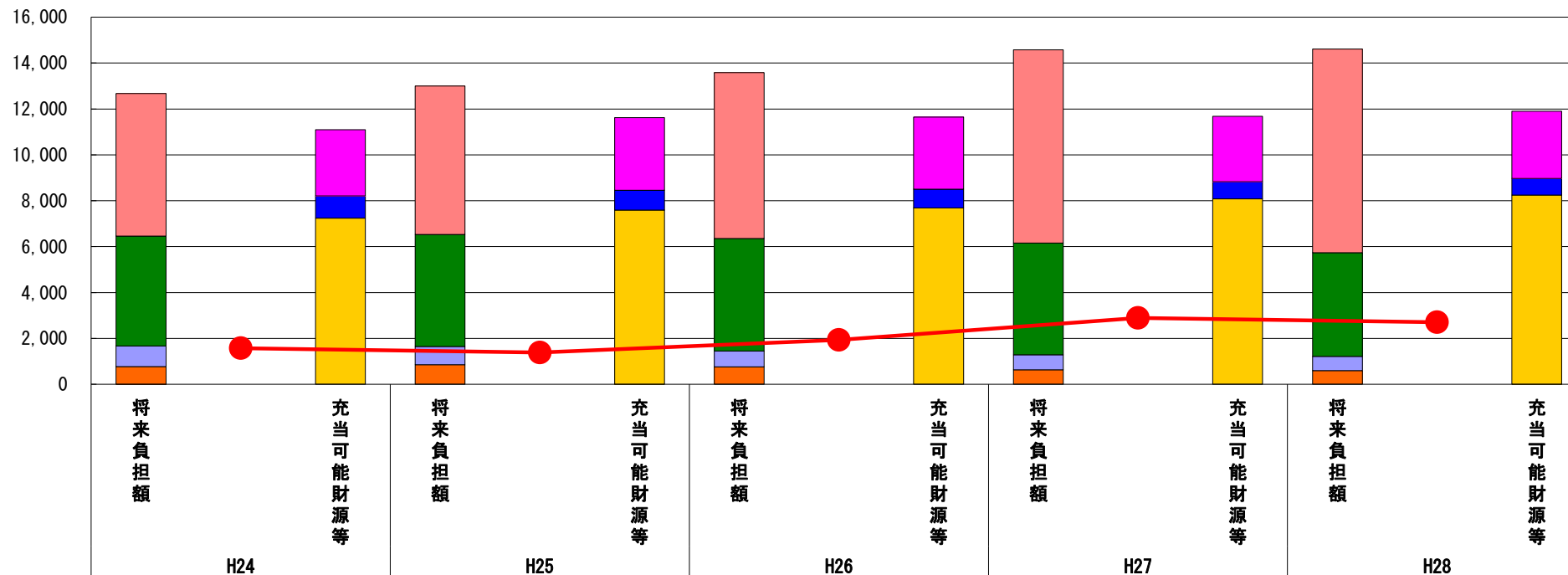
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

静岡県森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,209	6,467	7,221	8,419	8,880
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,795	4,886	4,905	4,864	4,519
	組合等負担等見込額		892	789	694	654	614
	退職手当負担見込額		779	862	761	637	599
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,892	3,166	3,141	2,842	2,932
	充当可能特定歳入		964	865	811	754	730
	基準財政需要額算入見込額		7,243	7,588	7,693	8,080	8,246
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,575	1,385	1,935	2,897	2,705

分析欄

将来負担額(A)のうち

○一般会計等に係る地方債の現在高は、平成28年度において起債の借入額1,037百万円(うち臨時財政対策債324百万円)が元金償還額570百万円を上回ったため、対前年度461百万円の増となった。
 ○公営企業債等繰入見込額は、病院事業の地方債現在高が減となったことなどにより、対前年度345百万円の減となった。
 ○組合等負担等見込額は、袋井市森町広域行政組合と中遠広域事務組合の地方債現在高が減少したことにより、対前年度40百万円の減となった。

充当可能財源等(B)のうち

○充当可能基金は、平成28年度に財政調整基金60百万円、介護保険給付支払準備基金50百万円の積み立てなどにより、基金全体で90百万円の増となった。
 ○充当可能特定歳入は、公営住宅賃料や都市計画税収入などで対前年度24百万円減の730百万円となった。
 ○基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還に対する算入見込額が対前年度111百万円の増、緊急防災減債が220百万円の増となったことなどから、全体として166百万円の増となった。

したがって、将来負担比率の分子(A)-(B)は、対前年度192百万円の減となった。

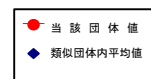
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成28年度

静岡県森町

人口	18,813人	(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,564人	(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実質公債費比率	8.7	%
歳入総額	8,535,382	千円	将来負担比率	62.6	%
歳出総額	7,543,848	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実質収支	978,252	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,967,798	千円			
地方債現在高	8,880,075	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成29年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成29年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

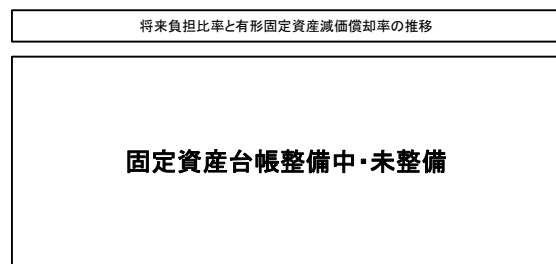
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率 有形固定資産減価償却率 [-] 固定資産台帳整備中・未整備	類似団体内順位 -/- 全国平均 57.2 静岡県平均 57.6	債務償還可能年数 債務償還可能年数 [-] 財務書類作成中・未作成	類似団体内順位 -/- 全国平均 13.5 静岡県平均 11.1
有形固定資産減価償却率の分析欄		債務償還可能年数の分析欄	

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

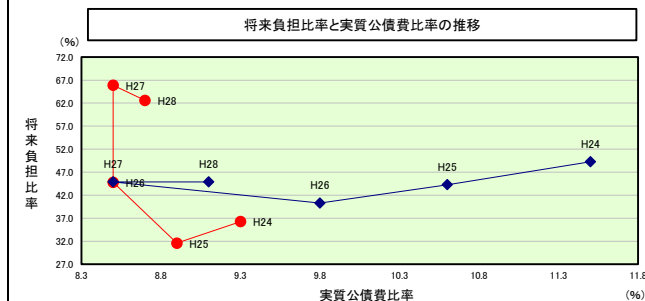


分析欄

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					
類似団体内平均値	将来負担比率					
	有形固定資産減価償却率					

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

平成23年度～25年度においては、両指数によるクロス値は類似団体平均値を下回ることが出来たが、平成26、27、28年度において、将来負担比率が大きく上回る結果となった。また、実質公債費比率においては、類似団体平均を下回っているものの0.2ポイント増加しており予断を許さない状況にある。原因としては総合体育館建設、拠点防災倉庫整備、防災行政無線デジタル化等の新たな起債の増加や臨時財政対策債発行可能額の増、税収入の減などが挙げられる。今後も増加が予想されるインフラや公共施設の老朽化に伴い、多くの財源が必要となることは明らかである。新規、継続活用及び統廃合などの中長期的な方向性を見いだすとともに、新規・既存事業の総点検、地方債発行の抑制、交付税算入率の有利な起債の利活用などにより公債費の削減、平準化に努める。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	36.3	31.6	44.8	65.9	62.6
	実質公債費比率	9.3	8.9	8.5	8.5	8.7
類似団体内平均値	将来負担比率	49.3	44.3	40.3	44.9	44.9
	実質公債費比率	11.5	10.6	9.8	8.5	9.1

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

静岡県森町

人口	18,813	人(28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	18,664	人(28.1.1現在)	運給実業赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実業公債費比率	8.7	%
歳入総額	8,535,382	千円	将来負担比率	62.6	%
歳出総額	7,543,848	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実収支	978,252	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,867,790	千円			
地方債残高	8,890,076	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と書く。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

静岡県森町

人口	18,813	人 (H28.1.1現在)	実業赤字比率	-	%
うち日本人	18,564	人 (H28.1.1現在)	運輸実業赤字比率	-	%
面積	133.91	km ²	実業公債費比率	8.7	%
歳入総額	8,535,382	千円	将来負担比率	62.6	%
歳出総額	7,543,848	千円	市町村類型	H24 IV-1 H25 IV-1 H26 IV-1	
実収支	978,252	千円	(年度毎)	H27 IV-1 H28 IV-1	
標準財政規模	4,867,798	千円			
地方債残高	8,890,076	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄